

## 未就学児の就学に伴う放課後等デイサービス利用に関する実態調査

R5.1.19

## 1. 調査期間

令和4年12月13日～令和4年12月27日(計15日間)

## 2. 対象事業所・回答率

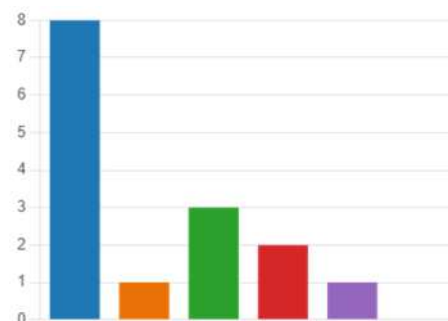
・対象事業所: 福井市内に所在する障害児相談支援事業所21か所

・回答事業所数: 15か所(回答率71.4%)

## 3. 回答

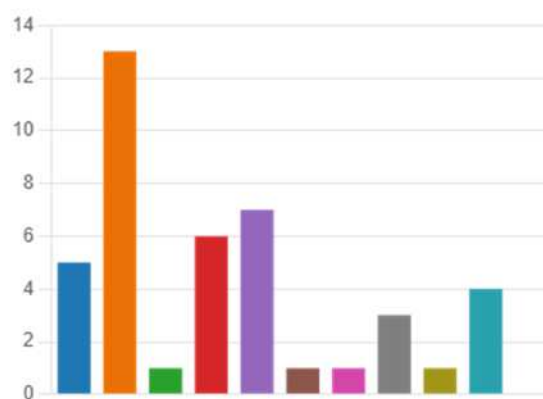
貴事業所において、就学に伴う放課後等デイサービス利用を希望する理由として、最も多いものを教えてください。

- 集団療育(小集団を含む)を受けたい
- 個別療育を受けたい
- 放課後や長期休暇中に同年代の子と過ごし、体験の機会を広げたい
- 児童館・児童クラブを利用したいが不安である
- 児童館・児童クラブを利用したいが対象ではない(保護者が就労していない・祖父母同居など)
- その他



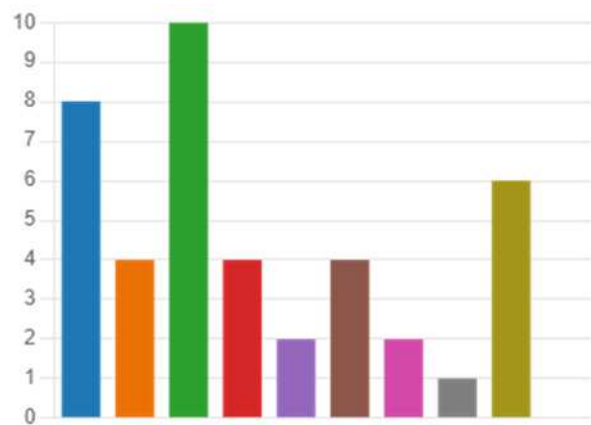
利用を希望する活動や支援として、多いものを上位3つまで教えてください。

- 基本的日常生活動作の訓練
- コミュニケーションに課題のある児童への支援
- 創作活動(表現する喜びを体験)
- 自立に向けた支援
- 学習支援(学習教材や宿題に取り組む)
- 地域との交流(子どもの社会経験の幅を広げていく支援)
- 外遊びや自然に触れる機会の提供
- 余暇の提供(子どもが望む遊びなど)
- 保護者の相談先
- 預かりの場
- その他



放課後等デイサービスを保護者が知った経緯として、多いものを上位3つまで教えてください。

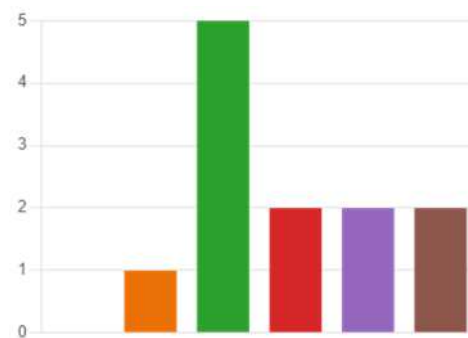
- 保護者間の情報共有
- 保育園・幼稚園・認定こども園
- 医療機関
- 学校・教育機関
- 特定相談支援事業所
- 地区障がい相談支援事業所
- 発達障がい相談支援事業所
- 基幹相談支援センター
- 児童発達支援・放課後等デイサービス事業所
- その他



貴事業所への放課後等デイサービス利用の相談時期として、最も多い時期を教えてください。

児童発達支援を利用している担当ケースは含みません。

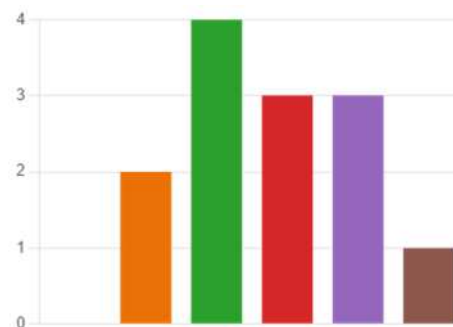
- 就学の1か月前以内
- 就学の1～3か月前
- 就学の3～6か月前
- 就学の6か月～1年前
- 就学の1年以上前
- 就学後



貴事業所への放課後等デイサービス利用の相談時期として、最も早い時期を教えてください。

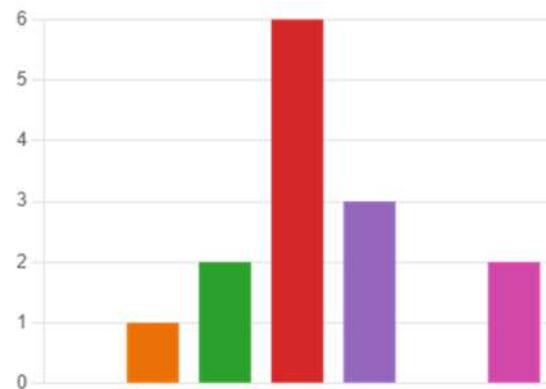
児童発達支援を利用している担当ケースは含みません。

- 就学の1か月前以内
- 就学の1～3か月前
- 就学の3～6か月前
- 就学の6か月～1年前
- 就学の1年以上前
- 就学後



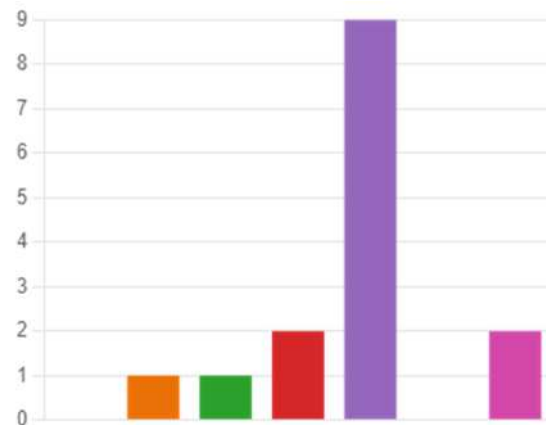
児童発達支援を利用している担当ケースについてお聞きます。放課後等デイサービス利用の相談時期として、最も多い時期を教えてください。

- 就学の1か月前以内
- 就学の1～3か月前
- 就学の3～6か月前
- 就学の6か月～1年前
- 就学の1年以上前
- 就学後
- 担当ケースなし



児童発達支援を利用している担当ケースについてお聞きます。放課後等デイサービス利用の相談時期として、最も早い時期を教えてください。

- 就学の1か月前以内
- 就学の1～3か月前
- 就学の3～6か月前
- 就学の6か月～1年前
- 就学の1年以上前
- 就学後
- 担当ケースなし



貴事業所への相談があった際、放課後等デイサービス事業所の受け入れが可能と返事をされたのは何か月前になりますか？最も多くあてはまるものを1つ選んでください。

- 1か月以内
- 1～3か月以内
- 3～6か月以内
- 6か月～1年以内
- 1年以上



貴事業所への相談があった際、放課後等デイサービス事業所の受け入れが可能と返事をされたのは何か月前になりますか？最も早く決まったものを1つ選んでください。

- 1か月以内
- 1～3か月以内
- 3～6か月以内
- 6か月～1年以内
- 1年以上



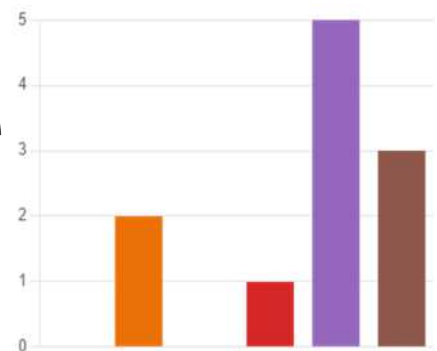
貴事業所への相談があった際、その相談を断った、又は、利用に至らなかったことはあるか教えてください。

- ある
- ない



『ある』と答えられた方にお聞きします。その理由で最も多くあてはまるものを教えてください。

- 放課後等デイサービス事業所の定員に空きがない
- 子どもの特性に合わない・特性に合った放課後等デイサービス事業所がない
- アセスメントの結果などから放課後等デイサービス利用の必要性を感じない
- 児童館・児童クラブへ行くことになった
- 相談支援事業所の新規ケース受け入れ数に空きがない
- その他

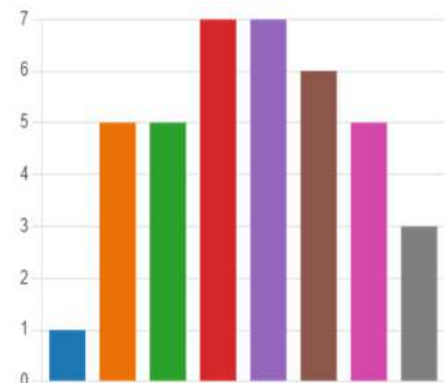


『ない』と答えられた方にお聞きします。相談を進めるにあたり、難しさを感じたことがあれば教えてください。

- ・保護者の希望と事業所の空き状況が一致した。
- ・本人とご家族の希望に沿った事業所がいっぱいだったので、複数の事業所を見学し、優先順位が低い事業所に行くことになった。 次の年に空きができ、無事に利用はできた。
- ・本人の特性を優先に事業所えらびができないことがつらい。例えば、仕事をしている保護者が事業所に迎えに行く時間があわない、学校に迎えに行ってくれる事業所が実質決まっている、事業所の空き曜日に合わせるなど、事業所の条件や保護者の動きとマッチングして、とにかく入れる事業所を探している。できるだけ本人にあうところを探したり事業所にも協力を仰いだりしているが、ここ数年はそのような動きをしていて心が痛む。また地域によって放デイ事業所の数に差があり、事業所探しに苦戦する。ゆえに保護者も遠くまで利用せざるを得ない。"

本市において、未就学児が就学に伴った放課後等デイサービスの新規利用を希望する際、必要な療育に繋がりにくいことがあるといったお声を聞いています。そのようなことが起こると考えられる要因として、貴事業所の考えに近いものを3つまで教えてください。

- 放課後等デイサービス事業所の数が足りない
- 特性に合った放課後等デイサービス事業所がない
- 必要以上に放課後等デイサービスを利用している子どもが多い
- 保護者の預けたい意向が強く、相談支援専門員としてもその以降に沿っている
- 地域の受け皿（児童館・児童クラブ等）の支援体制が整っているとは言えない
- 卒業を見据えて支援している放課後等デイサービス事業所が少ない
- 放課後等デイサービス事業所の新規受け入れが、より早く見学に来た子優先になっている
- その他



必要な療育に繋がりにくい現状（課題）を改善するためにはどうすると良いと考えますか。

- ・"関係機関を含め「放課後等デイが必要」との声かけが年中頃より保護者にある。早期からの情報の提供も必要だとは思いますが「とりあえず事業所を決めよう」と行動される場合も多く「必要な療育」の検討をされないまま事業所の選定がされている。。情報の提供を行う関係機関も「放課後等デイ」の事業所情報が分からないまま伝えることも多いと感じる。医療機関を含め「〇〇の部分は進学までに伸びると思うけどの療育（練習）は進学後も必要になるかも？」のような「進学までに成長できそうな部分」「進学後も必要な療育（医療）」を考えられる声かけや、情報の提供がされると良いと感じる。"
- ・必ずしも、放デイを必要がないケースもあるが、周りの動向に流されて、我が子も利用するというケースもある。また、児童館や児童クラブを利用出来ないのも、放デイを利用する子もいる。相談員としては、利用したいと言われると、その希望に沿って探す事になってしまう。

- ・放デイ事業所の状況も考えると、なんとも言えないですが、当事者に受け入れの返事をするタイミングを一律に決めるといいのではないかと思います。当事者の状況も変化する中で、返事をするまでに面談を何度か繰り返して必要な方に支援が届く体制ができるといいのかもしれない。
- ・次年度就学の児童の放デイの見学時期と児童館の申し込み時期を合わせる。早い時期から放デイの見学を希望する家庭もあるが、児童館の利用が可能となったら、入学直前で放デイを断るケースもある。
- ・最近の保護者の傾向として、保護者の支援力が低いのか福祉依存なのか卒業を促しても断られることが多い。4 年になると中学に向け、集団下校を全日利用の保護者にはお願いをし、利用日軽減を目的としており、事業所も協力してくれる場合は、さらに動きやすい。少し踏ん張れば本人もクリア出来る力があるのに福祉から卒業できず、早期療育が必要な児童が利用できなかったり、相談員とも切れたくなくて残す保護者もいる。保護者の不安もわかるため、地区委託などを紹介しても現在の関係性を望む為、事業所・相談の回転も悪くなり新規も取れない。地域活動センターの小学校版のようなものがあり、親達もそこで親同士の繋がりを持ち、自分達で考える力をつけるとともに日常的な問題の解決にもつながっていけば自信がつくことで、福祉からの卒業を目指すようにならない限りは療育の場・相談員不足は解消されないように思う。放課後等デイからの卒業を戸惑う家族に対しての児童版地が何力所があったらと思う。あと、どうしても児童は成人より親との関係性も深く、モニタリングや会議、細かな相談事や進路相談、学校・園との関係性など大変な面も多く、児童相談を行う相談員も少ない。最近では顔も知らない相談員より顔の見える相談員が良いということで事業所からの依頼もある。そんな時に相談員も他の相談員をあまり知らない為、紹介できない。児童相談員の少なさも繋がりにくさの要因の一つなのかと思う。事例検討会等もいいとは思いますが、普通に他の事業所の相談員同士で悩みや情報交換等の話しあいができる機会があると、児童を引き受けてくれる相談員が増えてくる可能性もあるのではないかと思います。"
- ・質問の趣旨とズレますが、放課後等デイの利用調整を早い時期から動くケースは多いですが、事業所から来年度に空きがある場合でも、12 月・1 月に既存利用者も含め、来年度の利用希望枠の調整をするので、受け入れの可否は 1 月まで回答できないと言われる事業所が多い。また、空くと思われる利用枠も限りがあるとされる。1 月・2 月になって利用できない・利用できても希望する日数を 1 事業所では確保できない可能性もある。そのため、複数の事業所に早期から利用の打診をしなければならいのが現状であり、相談員も苦慮しています。\* 障害児の場合、年齢が上がっても自宅で一人で過ごせるようになるケースは少なく、放課後に過ごせる場所がなければ、保護者は就労の継続ができず、精神的、経済的に行くづまってしまうことになる。家庭の健全を保つためにも放デイに替わる資源がなければ、現状の傾向は続いていくと思われます。必要な療育に繋がるためには、特別支援学校でも児童クラブのように預かりの体制がなければ、保護者は就労を継続ために、療育目的ではなく、預かりを希望して放デイの利用を希望するしかないのかと思います。現実的に日中一時支援事業所も減り、日中一時支援事業所もかなり少なく、送迎エリアも限定されている。

特別支援学校でも児童クラブのように預かり体制が構築されれば、必要な療育のために放デイに通う日数も限定され、繋がりやすくなる。

日中一時支援事業所が増え、障害児の放課後の過ごし場所が確保されれば、必要な療育のために放デイに通う日数も限定され、繋がりやすくなる。

地域の児童館等に繋ぎ、活用していくことでも、放デイの利用日数は減らせると思いますが、地域の資源への繋ぎは学校から働きかけていくことが有効だと思います。
- ・その必要な療育というのが、誰が必要だと思っているのかも関係者で共有していることが大切だと思う。
- ・特になし

- ・市内の放課後等デイサービスが 1 か所に集まり、自由参加の保護者に各自のデイサービスの紹介をして、保護者に選択枠を提供する。この時点で次年度の受け入れが定員に達しているところは参加をしてもらわない。保護者に意味のない期待を持たせない事と、早期の受け入れ確定を防ぐため。
- ・医療機関や教育機関などの他機関に保護者が相談した際、安易に放課後等デイサービスの利用を勧めている場合がある。地域で過ごせる方法をまずは考えていけるといい。
- ・市内各放課後等デイの事業所の特色を紹介する冊子を保護者に配付する。
- ・学校、家庭、各事業所、関係機関と情報共有し、方向性を統一する。
- ・相談支援専門員が放課後等デイサービス以外の児童が放課後通うことができる場所を知る機会があると良い。児童館が特性があるお子さんを受け入れている例や併用されている場合に相談員と児童館が連携をとっている例などを知る機会があると良い。(児童館がどのような場所か知っている年代の相談員が少ないのでは?) 最近は個別療育を希望されるケースが多いです。ご家族の希望は小集団(預かり?) だけではなく、お子さんにとって良い療育の場を作ってあげたいと思っておられるので、地域の体操教室などの情報にも敏感でないといけないなぁと感じています。実際公民館のダンス教室に通っている子もいます。相談支援専門員が放デイの卒業時期についてモニタリング時等にご家族と話をすることでご家族も意識されると思います(目標設定や目標を達成するための進捗状況。高学年になったら留守番する経験も必要かなと。事業所が急に休みになると、意外と留守番ができることが多いです。) 利用日数が減ることによって空きは出てくるのではないかと。ずっと同じ事業所を利用することも見直していったらいいのかなとも思います。空きがある放デイからはお電話をいただくことが時々あります。放デイの特徴によって選ばれる、選ばれないがはっきりしているのかも。なので放デイが足りないのではなく、放デイもどのような事業所が求められているのかを知る機会があると良いと思います。就労のように児童発達支援や放デイの方と相談員が集まる機会があると良い?"
- ・放デイは預かりではないという考えを相談支援専門員が情報提供し、事業所支援員も同じ考えで本人や保護者に伝えていく。そして事業所卒業や自立にむけて、生活スキルの向上(鍵の取り扱いや放課後の過ごし方の計画など)や下校練習などを行って、本人も保護者も安心して放デイを卒業できるようにする。また放デイは対象年齢が広く、その点も好都合になって、必要な人が利用できなくなっているのではないかとと思われる。児童館のようにとはいかないが、低学年優先のような但し書きがあると、皆が自立に向けて取り組むのではないか。